



平成 19 年 6 月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年10月31日

会社名 グッドウィル・グループ株式会社 (コード番号 4723 東証第1部)
 (URL <http://www.goodwill.com>)
 代表者 役職名 代表取締役会長
 氏名 折口 雅博
 問い合わせ先 役職名 常務取締役管理本部長兼会長室長
 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405 - 9228

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項
 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規) 5社
 (除外) - 社

2. 平成19年6月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年7月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第1四半期	60,359	47.9	1,787	36.7	1,515	50.8	312	353.9
18年6月期第1四半期	40,803	29.1	1,307	14.0	1,004	16.9	68	-
(参考)18年6月期	185,948	30.8	7,895	40.5	6,704	55.2	3,429	134.4

	1株当たり 第1四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 第1四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期第1四半期	150	23	-	-
18年6月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年6月期	1,743	22	-	-

- (注) 1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 2. 平成18年6月期第1四半期の四半期(当期)純利益は発表しておりませんが、概算値で計上しております。なお前年同期比増減率につきましては、平成17年6月期第1四半期の四半期(当期)純利益の計算を行っていないため、非表示としております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期第1四半期	183,672	49,737	26.4	23,356	17
18年6月期第1四半期	161,557	35,629	22.1	57,523	55
(参考)18年6月期	139,541	50,733	35.4	23,783	09

(注) 平成18年3月1日の株式分割等の影響を加味した前年同四半期の1株当たり純資産は19,174円51銭となります。

[連結キャッシュ・フローの状況] (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第1四半期	4,196	10,650	24,251	25,729
18年6月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年6月期	7,138	13,526	1,124	16,315

(注) 平成18年6月期第1四半期は連結キャッシュ・フローの計算を行っていないため、非表示としております。

[ご参考]平成19年6月期(平成18年7月1日～平成19年6月30日)の連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	240,000	9,000	4,000	1,926	07

(注) 業績予想は「平成18年6月期決算短信(連結)」にて発表いたしました平成18年8月23日付公表の上記業績予想から変更はありません。上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

経営成績及び財政状態

平成19年6月期第1四半期連結業績は、売上高47.9%増・経常利益50.8%増、
両コア・ビジネスが好調に推移し、積極的なM&A効果も寄与し、大幅な増収増益を達成。

1. 経営成績

第1四半期連結業績ハイライト

当第1四半期：平成18年7月1日～平成18年9月30日 / 前第1四半期：平成17年7月1日～平成17年9月30日

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
売上高	60,359	40,803	47.9%
売上原価	41,021	27,696	48.1%
売上総利益	19,337	13,107	47.5%
(注) のれん償却額	579	446	29.8%
営業利益	1,787	1,307	36.7%
支払利息	354	297	19.3%
経常利益	1,515	1,004	50.8%
四半期(当期)純利益	312	68	353.9%

(注) のれん償却額の増加について

前年同四半期比1億32百万円増加の5億79百万円となっております。

<内訳> のれん償却額	(株)コムスン	...	3億38百万円
	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)	...	72百万円
	その他	...	1億68百万円

< 当四半期の概況 >

当第1四半期の経済環境は、大企業を中心とした好調な企業業績を背景に、景気の回復基調が継続いたしました。為替は円安傾向となり、輸出関連企業などを中心に概ね堅調に推移いたしました。一方で原油価格の高騰など不安定な要因も散見されております。

このような環境下、人手不足による人材ビジネス市場全般での強い需要が続いており、当社グループのコアビジネスである「人材派遣・請負事業」は順調に伸長いたしました。また、介護ビジネス市場では、平成18年4月からの介護保険改正の影響を受け、制度変更や報酬単価の見直しに対する変化対応力、マネジメント力を強く求められる状況となっておりますが、高い認知度や知名度、ブランド力、強いマーケティング力を背景に「介護・医療支援事業」の業績は堅調に推移しております。

「人材派遣・請負事業」においては、景気回復による企業の人材ニーズが高まる一方で、コスト削減による経営効率化を推進するため、派遣などに対する需要が高まっており、これに対応するため特に(株)グッドウィルにおいて登録スタッフ数の増加によるデータベース量の拡大と支店間ネットワーク力を活かした供給力を整備し、着実な成長を続けております。また機械・電気・情報処理等、各分野に高いスキルを持つエンジニアを派遣する特定派遣事業・技術者派遣事業も急拡大しており、さらに当四半期に同分野の会社をM & Aにより取得したことで特定派遣業界で4位の規模になっております。その他にも、景気回復に伴って企業による大型商業イベントも増加しており、企画・設営・運営等の受注を獲得しセールスプロモーション事業も堅調に推移しております。

「その他人材事業」においては、再就職支援事業は、従来のような成長はないものの、好調な景気の影響を受け、回復の兆候も見え始めております。人材流動化の流れは加速しており、人材紹介事業も堅調に推移しております。社員のストレスケアと生産性向上を求める企業ニーズにより、カウンセリング事業も堅調に推移しております。人材サービスのフルラインアップ化を推進すると同時に、ビジネスモデルの再構築も進めております。

「介護・医療支援事業」においては、市場は拡大期にありますが、一方で増加した市場参加者との競争も激化しております。また、介護保険改正という大きな変化を好機と捉え、(株)コムスンの特に高い認知度・ブランド力と全国の地域に密着したマーケティング力を背景に、在宅介護から施設介護まで幅広く高齢者向けサービスを提供しております。結果、同業他社との差別化も顕現し始めております。施設介護事業では、老人ホーム事業を展開する老舗の会社をM & Aにより取得したことで、在宅介護事業に続き施設介護事業においても最大手となりました。

「シニアレジデンス・レストラン事業」においては、平成18年5月に「バーリントンハウス馬事公苑」が開業し、開業以来シニア層のニーズにマッチしたレジデンスとして好評を得ており、多数の申し込みをいただき順調に伸長しております。

レストラン事業においては、レストラン事業本体も成長しておりますが、(株)コムスンの施設介護事業における各介護施設の給食部門の運営を行っており、施設の入居率向上というシナジーも生まれております。レストラン事業においても、首都圏にて店舗立地の良いレストランを展開している会社をM & Aにより取得しており、拡大傾向にあります。

「その他事業」においては、保育関連市場において、社会問題となりつつある少子化対策への関心の高まりを背景に、子育てしやすい環境のインフラ整備、保育施設に対する利用者からのニーズを汲むなど、事業規模は拡大基調にあります。

ペット関連市場においては、単身世帯やシニア世代のペット飼育率の増加などを背景に今後も拡大が予想されます。

主力の人材派遣・請負事業と介護・医療支援事業が引き続き堅調に推移したこと、積極的なM & Aの効果寄与などにより、当第1四半期の売上高は前年同期より195億55百万円増加して603億59百万円と大幅な増収となりました。

また、経常利益は前年同期より5億10百万円増加して15億15百万円となり、四半期(当期)純利益は前年同期より2億43百万円増加して3億12百万円となりました。

なお、当第1四半期におけるセグメント別の業績は、次の通りであります。

(人材派遣・請負事業)

(単位:百万円)

	19年6月期第1四半期	18年6月期第1四半期	増減率
	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	
外部顧客に対する売上高	36,522	24,899	46.6%
セグメント間の売上高	100	137	26.9%
売上高計	36,623	25,037	46.2%
営業利益(又は営業損失)	2,321	1,777	30.6%
のれん償却前営業利益	2,368	1,784	32.7%

当第1四半期における人材派遣・請負事業については、景気回復による企業の人材ニーズが高まる一方で、コスト削減による経営効率化を推進するため、派遣などの需要も大きく高まっております。企業は景気回復局面でも正社員を増加させるだけでなく、パート、アルバイト、派遣を増やすことで、固定費を抑え変動費化することによる効率経営を継続しております。また、平成16年に製造現場への派遣が規制緩和されたことにより、製造ラインや検査ラインの人材需要が大きく拡大するとともに、外食産業や一般事務向けなどの派遣ニーズも拡大しております。

人材派遣・請負事業における(株)グッドウィルの優位性は、ITシステムを活用することにより、毎日に、クライアントからのニーズ・業務量に対応して、国内最大の人材データベース量である登録スタッフからの予約を、精度高くマッチングすることにあります。好景気的环境下、企業は人材確保が困難な状況となっており、現状では長期雇用、短期雇用ともに難しくなっております。また、企業の人材確保に伴うコストアップ要因として、募集経費の高騰、煩雑な労務管理などがあげられます。このような状況で、(株)グッドウィルのビジネスモデルを活用することにより企業側、働き手側双方にメリットを提供しております。企業側は業務量の変化に対応して豊富なデータベースから人材を確保できるというメリットがあり、繁忙期の人手不足による機会損失回避や閑散期の人員調整を行い、結果コストコントロールが可能となっております。また、登録スタッフ側からは、スケジュールが予め拘束されることなく、都合の良い時間に好きな仕事を選び、また1日最短2時間から働くことが可能となり、しかも現金日払い報酬というメリットがあります。スタッフ側には、スキルアップに準じた報酬増額制度により、モチベーションの向上も同時に推進しております。このように、企業側の求める人材と人数を、働き手側の働き方の多様化を満たしつつマッチングさせた、双方に付加価値の高いビジネスモデルとなっております。

広報活動としては、(株)グッドウィルのWEBサイト「モバイト・ドット・コム」を約3年半前からテレビCMなどマスメディアを活用して積極的に知名度向上を図っており、企業の高い認知度の獲得とともにブランド力を増しております。これらは、登録スタッフの確保というリクルーティング活動とクライアント数の増加というマーケティング活動の双方において、他社との差別化、圧倒的な優位性となっております。ITシステムを効率的に活用し、またWEBサイト「モバイト・ドット・コム」を効率的に運営することにより、相対的にコストを抑制するというメリットも生まれております。

技術者派遣としては、(株)グッドウィル・エンジニアリングが機械、電気・電子、情報処理、制御の4分野でエンジニアを派遣する事業を急拡大しております。当該事業は、潜在的な売上・利益成長力が大きいと判断しており、同分野の会社のM&Aにより、3,500名の優秀なエンジニアと約900社の優良な顧客基盤を一気に確保しており、業界4位の規模となっております。また、景気回復に伴う、積極的な企業経営を受け、商業イベントが増加傾向にあるため、この需要を取り込むべく対応しております。

これらの結果、当第1四半期における人材派遣・請負事業の業績は、売上高が前年同期より116億23百万円増加して365億22百万円、営業利益が前年同期より5億44百万円増加して23億21百万円となりました。

(その他人材事業)

(単位:百万円)

	19年6月期第1四半期	18年6月期第1四半期	増減率
	自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	
外部顧客に対する売上高	546	691	20.9%
セグメント間の売上高	2	-	-
売上高計	549	691	20.6%
営業利益(又は営業損失)	90	158	-
のれん償却前営業利益	18	86	-

当第1四半期におけるその他人材事業については、人材流動化が加速している中、その需要を的確に取り込むための対応をしております。

その他人材事業は、再就職支援事業や、人材紹介事業、社員カウンセリングプログラム(EAP)事業など、人材サービスのフルラインアップ化を推進しております。グループ内で事業会社間での経営資源や情報を横断的に活用し、シナジーを図ることにより、クライアントに対する多種かつきめ細かいサービスの提供を継続するとともに、一方でビジネスモデルの再構築を進めております。

これらの結果、当第1四半期におけるその他人材事業の業績は、売上高が前年同期より1億45百万円減少して5億46百万円、営業損失は90百万円(前年同期は1億58百万円の営業損失)となりました。

(介護・医療支援事業)

(単位:百万円)

	19年6月期第1四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	18年6月期第1四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	増減率
外部顧客に対する売上高	20,282	14,965	35.5%
セグメント間の売上高	0	-	-
売上高計	20,283	14,965	35.5%
営業利益(又は営業損失)	517	239	-
のれん償却前営業利益	143	117	-
日本シルバーサービス㈱営業損失控除後営業利益	149	-	-

当第1四半期における介護・医療支援事業については、介護市場の成長に伴い順調に拡大しております。当社グループは㈱コムスンにおいて訪問介護サービスを中心とした在宅介護サービスから、認知症高齢者向けのグループホームや有料老人ホームなどの施設介護サービスまで、総合介護事業として、幅広くサービスを提供しております。㈱コムスはテレビCMやマスメディアを活用した広報活動により、高い知名度・認知度、ブランドを保有しております。地域に密着した紹介営業を中心としたBtoB主体のマーケティング力の強化や、多くの人材を必要とするケアスタッフの確保という課題を強化しており、競争状況が激化した中、他社との差別化要因ともなっております。介護ビジネスで求められる、お客様が感じられる居心地の良さ、ホスピタリティの提供を継続しております。介護には、高いコミュニケーション能力と継続性が求められます。高齢者の方の尊厳を守り、あたたかく質の高い介護サービスを提供することが常に求められております。㈱コムスンでは、「高齢者の尊厳と自立を守る」という企業理念のもと、18,440人のケアスタッフが質の高い介護サービスを日々、全国の高齢者の方に提供しています。全ケアスタッフが地域に密着し病院や自治体、他介護事業者、公的な施設等緊密な連携を取りあう中で、日々サービス提供を行っております。また、在宅高齢者の方の様々な介護ニーズを汲み取り、福祉用具や訪問歯科診療サポート、介護タクシー、バリアフリー事業、マッサージ師派遣事務代行事業など、お客様の生活の質を高めるサポートビジネスにも積極的に取り組んでおります。

高齢者向け施設においても、認知症の方に対応するグループホーム事業を全国に展開、また要介護認定者を対象とした老人ホーム事業を首都圏中心に展開しており、今後もあらゆる顧客層のあらゆるニーズを汲み取り、事業網整備を計画しております。高齢者の施設介護に対する意識の変化や、公的な施設に対するホテルコストの徴収により、公的な施設の受け皿として、また療養型病床群の削減計画に伴う、受け皿として民間事業者の高齢者向け施設のニーズはますます高まることが予想されております。これに対応し、老舗の老人ホーム事業を展開する同業をM & Aしたことにより、在宅介護のみならず施設介護事業分野においても最大手となっております。

これらの結果、当第1四半期における介護・医療支援事業の業績は、売上高が前年同期より53億17百万円増加して202億82百万円、営業損失は5億17百万円(前年同期は2億39百万円の営業損失)となりました。

(シニアレジデンス・レストラン事業)

(単位:百万円)

	19年6月期第1四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	18年6月期第1四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	増減率
外部顧客に対する売上高	2,662	-	-
セグメント間の売上高	202	-	-
売上高計	2,864	-	-
営業利益(又は営業損失)	280	-	-
のれん償却前営業利益	228	-	-

当第1四半期におけるシニアレジデンス・レストラン事業については、シニアレジデンス事業として、新しい概念のシニア向け施設の高級ケア付レジデンス「パーリントンハウス」事業として現在2件のプロジェクトを進行させております。平成18年5月に「パーリントンハウス馬事公苑」を開業、お客様から好評を得ており、順調に推移しております。平成19年4月には「パーリントンハウス吉祥寺」も開業予定となっております。介護専門会社である㈱コムスンの介護・ケアサポートや医療サポートの安心から、シニア層の老後の住まい方に訴求しております。当事業プロジェクトは2施設限定と考えており、今後入居の進捗とともに、投資回収期へと移行してまいります。

レストラン事業については、本体のレストラン事業は、本質的な味の良さ、インテリアや内装においても高い評価を受け、急成長しております。また、㈱コムスン施設介護事業における、各介護施設の給食部門の運営を委託されており、施設の入居率向上というシナジーも生まれております。この分野においても、首都圏にて展開している店舗立地の良い会社をM & Aにより取得しており、拡大傾向にあります。

これらの結果、当第1四半期のシニアレジデンス・レストラン事業の業績は、売上高が26億62百万円、営業損失が2億80百万円となりました。

(その他事業)	(単位:百万円)		
	19年6月期第1四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	18年6月期第1四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	増減率
外部顧客に対する売上高	344	246	39.9%
セグメント間の売上高	1	-	-
売上高計	346	246	40.6%
営業利益(又は営業損失)	6	54	-
のれん償却前営業利益	0	45	-

当第1四半期におけるその他事業については、保育関連市場において、少子化対策としてのインフラ整備として、保育施設に対する利用者からのニーズが高まっております。一方で、次世代育成支援対策推進法の施行に伴い、企業・行政・医療機関・学校法人等を中心として、育児支援への取組、計画が活発化しており、保育関連事業に対するニーズは急速に高まっており、市場拡大が予想されております。

ペット関連市場については、単身世帯やシニア世代のペット飼育率の大幅な増加等があり、ペットに対する関心も高まっております。ペット対応型マンションなど㈱コムスの施設介護事業ともシナジーが見込め、市場規模は拡大が予想されております。

これらの結果、当第1四半期のその他事業の業績は、売上高が前年同期より98百万円増加して3億44百万円、営業損失は6百万円(前年同期は54百万円の営業損失)となりました。

2. 財政状態

当第1四半期末の総資産は1,836億72百万円と前連結会計年度末に比べて441億30百万円の増加となりました。株主資本は487億4百万円と前連結会計年度末に比べて7億26百万円の減少となりました。

主な増減要因は以下の通りです。

資産の部では流動資産が693億2百万円と前連結会計年度末に比べて195億27百万円の増加となりました。これは現金及び預金が資金調達等により263億29百万円と前連結会計年度末に比べて100億14百万円の増加となったこと及び受取手形及び売掛金が363億99百万円と前連結会計年度末に比べて79億70百万円の増加となったことなどによるものであります。有形固定資産は552億10百万円と前連結会計年度末に比べて97億31百万円の増加となりました。これはM&Aによって当連結会計年度から連結対象となった日本シルバーサービス㈱の介護施設と㈱ユージー・グロウイングアップ東京の店舗の取得等により、建物及び構築物が184億16百万円と前連結会計年度末に比べて55億93百万円の増加となったこととシニアレジデンス「パーリントンハウス吉祥寺」の建設等により、建設仮勘定が52億80百万円と前連結会計年度末に比べて28億64百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部では流動負債が712億51百万円と前連結会計年度末に比べて284億72百万円の増加となりました。これは短期借入金469億94百万円と前連結会計年度末に比べて274億62百万円の増加となったことなどによるものであります。固定負債は626億83百万円と前連結会計年度末に比べて166億53百万円の増加となりました。これは長期借入金471億8百万円と前連結会計年度末に比べて68億34百万円の増加となったこと、㈱コムスのシニアレジデンス及び有料老人ホームの開所による拠点増加と、日本シルバーサービス㈱の介護施設の取得等により、長期預り保証金が115億5百万円と前連結会計年度末に比べて67億45百万円増加したことなどによるものであります。

3. 当期の見通し

日本経済全体は概ね景気回復傾向にある中、首都圏、大企業の好景気がようやく地方、中小企業にも広がりを見せ活力が感じられます。

企業の効率経営は一層進むものと予想され、アウトソーシングすることにより、人件費を固定費から変動費化する動きはますます加速しております。こうした状況に対応して、コアビジネスの一つである「人材派遣・請負事業」においては、引き続き圧倒的なネットワーク力とスタッフ供給力を活用し、事業基盤を整備し、高まる需要を取り込むことで、安定した収益確保を図り、成長してまいります。

また、もう一つのコアビジネスである「介護・医療支援事業」においては、在宅から施設まで総合介護を幅広く展開し、多種多様な需要を取り込み、サービス提供することにより、また介護保険改正の制度変更や報酬単価の見直しも、逆にビジネスチャンスと捉え、ブランドと高い認知度を背景に、マネジメント力と変化対応力に加え、高いマーケティング力にて成長してまいります。

当連結会計年度(通期)の見通しにつきましては、売上高が240,000百万円、経常利益は9,000百万円、当期純利益は4,000百万円を見込んでおります。

4. 第1四半期連結財務諸表
第1四半期の(要約)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	19年6月期第1四半期 平成18年9月30日現在		18年6月期第1四半期 平成17年9月30日現在		前年同期比増減		(参考) 平成18年6月期
	(A)		(B)		金額(A)-(B)	増減率	金額
	金額	百分比	金額	百分比			
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	26,329		52,344		26,015	49.7%	16,315
2. 受取手形及び売掛金	36,399		25,779		10,619	41.2%	28,428
3. たな卸資産	1,219		661		558	84.5%	599
4. その他	5,353		5,137		216	4.2%	4,431
流動資産合計	69,302	37.7%	83,922	52.0%	14,620	17.4%	49,775
固定資産							
1. 有形固定資産	55,210		34,295		20,914	61.0%	45,479
2. 無形固定資産	42,536		32,394		10,141	31.3%	33,540
3. 投資その他の資産	16,622		10,944		5,678	51.9%	10,746
固定資産合計	114,370	62.3%	77,635	48.0%	36,735	47.3%	89,766
資産合計	183,672	100.0%	161,557	100.0%	22,115	13.7%	139,541
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1,398		1,278		120	9.4%	483
2. 短期借入金	46,994		25,700		21,294	82.9%	19,532
3. その他	22,858		15,876		6,981	44.0%	22,762
流動負債合計	71,251	38.8%	42,855	26.5%	28,396	66.3%	42,778
固定負債							
1. 社債	2,104		25,000		22,896	91.6%	-
2. 長期借入金	47,108		55,042		7,933	14.4%	40,274
3. その他	13,471		1,784		11,686	654.9%	5,755
固定負債合計	62,683	34.1%	81,826	50.6%	19,142	23.4%	46,029
負債合計	133,935	72.9%	124,681	77.1%	9,253	7.4%	88,808
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	1,246	0.8%	-	-	-
(資本の部)							
資本金	-	-	14,118	8.8%	-	-	-
資本剰余金	-	-	36,047	22.3%	-	-	-
利益剰余金	-	-	10,651	6.6%	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	0	0.0%	-	-	-
自己株式	-	-	3,885	2.4%	-	-	-
資本合計	-	-	35,629	22.1%	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	161,557	100.0%	-	-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金	26,618	14.5%	-	-	-	-	26,618
2. 資本剰余金	35,620	19.4%	-	-	-	-	35,620
3. 利益剰余金	9,556	5.2%	-	-	-	-	8,830
4. 自己株式	3,978	2.2%	-	-	-	-	3,978
株主資本合計	48,704	26.5%	-	-	-	-	49,431
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	6	0.0%	-	-	-	-	6
2. 繰延ヘッジ損益	54	0.0%	-	-	-	-	59
3. 為替換算調整勘定	151	0.1%	-	-	-	-	14
評価・換算差額等合計	199	0.1%	-	-	-	-	39
少数株主持分	1,232	0.7%	-	-	-	-	1,341
純資産合計	49,737	27.1%	-	-	-	-	50,733
負債純資産合計	183,672	100.0%	-	-	-	-	139,541

第1四半期の(要約)連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	19年6月期第1四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日 (A)		18年6月期第1四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日 (B)		前年同期比増減		(参考) 平成18年6月期 金額
	金額	百分比	金額	百分比	金額(A)-(B)	増減率	金額
	売上高	60,359	100.0%	40,803	100.0%	19,555	47.9%
売上原価	41,021	68.0%	27,696	67.9%	13,324	48.1%	123,779
売上総利益	19,337	32.0%	13,107	32.1%	6,230	47.5%	62,168
販売費及び一般管理費 (うち のれん償却額)	17,550 (579)	29.0% (1.0%)	11,799 (446)	28.9% (1.0%)	5,751 (132)	48.7% (29.8%)	54,273 (1,838)
営業利益	1,787	3.0%	1,307	3.2%	479	36.7%	7,895
営業外収益	158	0.3%	107	0.3%	51	47.6%	480
営業外費用	430	0.8%	410	1.0%	20	4.9%	1,671
経常利益	1,515	2.5%	1,004	2.5%	510	50.8%	6,704
特別利益	0	0.0%	1	0.0%	1	73.6%	256
特別損失	12	0.0%	53	0.2%	40	76.0%	330
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,502	2.5%	953	2.3%	549	57.7%	6,630
法人税等	1,210	2.0%	943	2.3%	267	28.3%	3,325
少数株主損失	19	0.0%	58	0.2%	39	67.2%	124
四半期(当期)純利益	312	0.5%	68	0.2%	243	353.9%	3,429

第1四半期の(要約)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	19年6月期第1四半期	
	自 平成18年7月 1日	至 平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前四半期(当期)純利益		1,502
2.減価償却費		906
3.売上債権の増加		3,485
4.たな卸資産の増加		163
5.仕入債務の増加		577
6.預り保証金の増加		1,802
7.その他		1,874
小計		732
1.利息及び配当金受取額		33
2.利息の支払額		325
3.法人税等の支払額		3,171
計		4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.投資有価証券の取得による支出		50
2.連結子会社株式の追加取得による支出		443
3.連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による純支出		6,263
4.有形固定資産の取得による支出		3,760
5.貸付けによる支出		109
6.その他		23
計		10,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増減		22,106
2.長期借入金の借入による収入		10,600
3.長期借入金の返済による支出		7,182
4.社債の償還による支出		223
5.配当金の支払額		1,027
6.少数株主への配当金の支払額		22
計		24,251
現金及び現金同等物の換算差額		9
現金及び現金同等物の純増減額		9,413
現金及び現金同等物期首残高		16,315
現金及び現金同等物期末残高		25,729

5. セグメント情報

当第1四半期

(単位:百万円)

	人材派遣・ 請負	その他人材	介護・医療 支援	シニアレジデンス・ レストラン	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	36,522	546	20,282	2,662	344	60,359	-	60,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	2	0	202	1	307	307	-
計	36,623	549	20,283	2,864	346	60,666	307	60,359
営業費用	34,301	639	20,800	3,145	353	59,240	668	58,572
営業利益(又は営業損失)	2,321	90	517	280	6	1,426	360	1,787
のれん償却前営業利益	2,368	18	143	228	0	1,979	386	2,366

(注)「その他人材」セグメントは前第1四半期までは「人材関連」セグメントとして記載しております。

前第1四半期

(単位:百万円)

	人材派遣・ 請負	人材関連	介護・医療 支援	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	24,899	691	14,965	246	40,803	-	40,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	137	-	-	-	137	137	-
計	25,037	691	14,965	246	40,941	137	40,803
営業費用	23,259	850	15,205	300	39,616	120	39,496
営業利益(又は営業損失)	1,777	158	239	54	1,324	17	1,307
のれん償却前営業利益	1,784	86	117	45	1,770	17	1,753